

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

改正後	現行
<p>東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱</p> <p>(令和6年4月22日6福祉子家第158号決定) (令和6年12月11日6福祉子家第2060号 一部改正) (令和7年5月12日7福祉子家第124号 一部改正) (令和8年4月10日8福祉子家第113号 一部改正) <u>(令和8年5月28日8福祉子家第382号一部改正)</u></p> <p>1から4まで (現行のとおり)</p> <p>5 事業内容 (1)から(7)まで (現行のとおり)</p> <p>(8) 自立支援のための環境整備</p> <p>自立支援のより一層の強化を図るため、就労等定着支援員を配置し、入居による支援等を受けている支援対象者の自立に向けた環境整備に要した費用の一部を補助する。</p> <p><u>ア 実施要件</u> <u>(ア) 事業所は、都に対し、実施計画書及び実績報告書を提出すること。なお、実施計画書及び実績報告書には、以下の内容を記載すること。</u></p>	<p>東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱</p> <p>(令和6年4月22日6福祉子家第158号決定) (令和6年12月11日6福祉子家第2060号 一部改正) (令和7年5月12日7福祉子家第124号 一部改正) (令和8年4月10日8福祉子家第113号 一部改正)</p> <p>1から4まで (略)</p> <p>5 事業内容 (1)から(7)まで (略)</p> <p>(8) 自立支援のための環境整備</p> <p>自立支援のより一層の強化を図るため、就労等定着支援員を配置し、入居による支援等を受けている支援対象者の自立に向けた環境整備に要した費用の一部を補助する。</p> <p><u>新規</u></p>

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

<p><u>① 本事業による就労等定着支援員の略歴（イ事業内容①を実施する場合に限る。）</u></p> <p><u>② 本事業における取組計画</u></p> <p><u>③ 職員の雇用管理や勤務環境の改善に関する取組（本事業による取組を除く。）</u></p> <p><u>（イ）配置する就労等定着支援員は、利用者が地域での生活を安定させるための環境整備として、就労や就学等の定着に向けて必要な支援を行う者であって、知事が適当と認める者とする。</u></p>	
<p><u>イ 事業内容</u></p> <p><u>（ア） 就労等定着支援員の配置</u></p> <p><u>妊産婦等生活援助事業所において、就労等定着支援員を配置し、当該事業所を利用する者のうち、特に自立に向けた支援が必要な者（以下「利用者」という）が、就労や就学等の定着をはじめ地域での生活を安定させるため、次に掲げるすべての業務を行い、自立支援のより一層の強化を図る。</u></p> <p><u>① 月1回程度、利用者を事業所へ来所させ、又は、利用者の自宅等を訪問することにより、利用者との対面での支援を実施すること。</u></p> <p><u>② 月1回程度、関係機関等（雇用先の企業または大学等）へ訪問等し、関係者（雇用主又は学内の健康支援室職員等）との面談等を行い、利用者の就労又は就学等の現状も含めた生活状況を把握すること。</u></p> <p><u>③ ①及び②における面談結果等も踏まえ、必要に応じて、利用者を事業所へ来所させ、又は、利用者の自宅等を訪問し、心理療法や生活相談等を実施すること。</u></p>	

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

<p><u>エ その他、利用者が地域での生活を安定させるための環境整備に資する業務を実施すること。</u></p> <p><u>(イ) 支援対象者の自立に向けた環境整備</u></p> <p><u>妊産婦等生活援助事業所において、次に掲げるもの（以下「支援対象者」という）の自立に向けて、例えば就職や就学に際し必要な被服類や学用品の購入費又は交通費等、就職又は就学等に役立つ資格取得また講習等の受講をするための経費、その他支援対象者の自立に向けて地域での生活を安定させるための環境整備に要する経費の支援を行うことにより、自立支援のより一層の強化を図る。</u></p> <p><u>ア 5の（1）に規定する支援計画が策定され、妊産婦等生活援助事業所において必要な支援が行われている者</u></p> <p>6から7 （現行のとおり）</p> <p>8 留意事項</p> <p>（1）から（18）まで （現行のとおり）</p> <p><u>（19）5の（8）のイの（イ）により、支援対象者の自立に向けた環境整備を行う場合、次に掲げる点に留意すること。</u></p> <p><u>ア 被服類や学用品等の購入費に充てる場合は、原則、現物給付の方法で支給すること。なお、支援対象者に現金を預けて現物を購入させ、領収書等により確認する等の方法でも差し支えない。</u></p> <p><u>イ 交通費に充てる場合は、最も経済的な通常の経路及び方法により乗車する場合の旅客運賃とし、新幹線や座席指定等の料金は除くこと。</u></p>	<p>6から7 （略）</p> <p>8 留意事項</p> <p>（1）から（18）まで （現行のとおり）</p> <p><u>新規</u></p>
--	--

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

<p>9 (現行のとおり)</p> <p>附 則 この要綱は、決定の日から施行し、令和6年4月1日から適用する。</p> <p>附 則（令和6年12月11日6福祉子家第2060号 一部改正） この要綱は、決定日から施行し、令和6年4月1日から適用する。</p> <p>附 則（令和7年5月12日7福祉子家第124号 一部改正） この要綱は、決定日から施行し、令和7年4月1日から適用する。</p> <p>附 則（令和8年4月10日8福祉子家第113号 一部改正） この要綱は、決定日から施行し、令和8年4月1日から適用する。</p> <p><u>附 則（令和8年5月28日8福祉子家第382号一部改正）</u> <u>この要綱は、決定日から施行し、令和8年4月1日から適用する。</u></p>	<p>9 (略)</p> <p>附 則 この要綱は、決定の日から施行し、令和6年4月1日から適用する。</p> <p>附 則（令和6年12月11日6福祉子家第2060号 一部改正） この要綱は、決定日から施行し、令和6年4月1日から適用する。</p> <p>附 則（令和7年5月12日7福祉子家第124号 一部改正） この要綱は、決定日から施行し、令和7年4月1日から適用する。</p> <p>附 則（令和8年4月10日8福祉子家第113号 一部改正） この要綱は、決定日から施行し、令和8年4月1日から適用する。</p>
---	---